

# 公衆電話

## 1.公衆電話の歴史

1890年の電話事業の創業から10年が経過した1900年9月、上野・新橋の両駅構内の2カ所に、また、西日本エリアにおいては同年11月梅田駅構内に「自働電話」と呼ばれる最初の「公衆電話」が設置されました。

公衆電話が世の中に浸透していききっかけになったのは、1951年12月に登場した商店等の店先に黒電話機を設置した「委託公衆電話」の登場でした。1953年にはよく目立つようにと赤く塗られた「赤電話」となり、この赤電話の登場以来、公衆電話の利用は急激に増加しました。さらに同時期にボックス用として青電話が登場、1972年には100円硬貨も使える黄電話が登場する等、ますますカラフルにかつ便利な公衆電話が現れてきました。

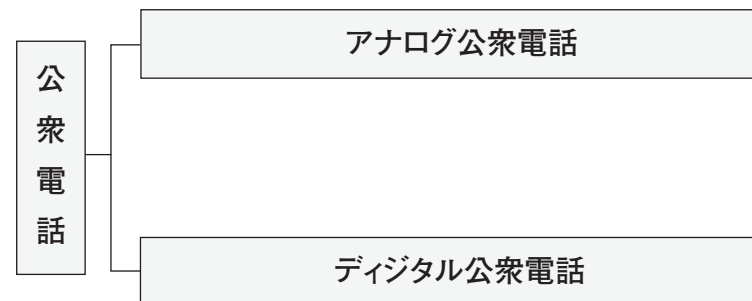
1982年には、キャッシュレス時代の先駆けとなったカード式公衆電話が登場し、1995年にはすべての公衆電話がカード式となり、1999年3月にはICカード公衆電話が登場しました。

このように、公衆電話は時代とともに進化を遂げ、戸外における通信手段として多くのお客様に親しまれ、利用されてきました。しかしながら、1994年を境に、携帯電話等の戸外における通信手段の多様化等の影響により、公衆電話の利用は年々大幅な減少を続けており、公衆電話サービスを維持するためには継続的なコスト削減が不可欠な状況となっています。

一方、依然として公衆電話は戸外における通信手段として重要な役割を担っています。このため、現在、公衆電話事業においては、お客様に信頼され、安心してご利用いただける公衆電話をめざして、社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段確保に配慮しつつ、設置台数の適正化等による収支改善に取り組んでいるところです。

なお、ICカード公衆電話については、磁気カード公衆電話と比べて特に利用が少なく、カードの互換性がない2種類の公衆電話が混在することが、結果としてお客様にご不便をおかけしていることを踏まえ、お客様利便性への配慮、及び公衆電話サービスの維持に向けたコスト削減の観点から、2006年3月末をもってサービスを終了し、磁気カード公衆電話へ一本化しました。

## 2.公衆電話の種類



## 3.公衆電話の通話サービス

主な通話サービス	利用可否
ダイヤル通話	○
緊急通報(110,118,119)	○
番号案内(104)	○
故障受付(113)	○
電報(115)	×
時報(117)	○
災害用伝言ダイヤル(171)	○
天気予報(177)	○
消費者ホットライン(188)	○
児童相談所全国共通ダイヤル(189)	○
IP電話(050)	○
フリーアクセス、フリーダイヤル等(0120,0800)	○
ナビダイヤル(0570)	○

## 公衆電話を取り巻く環境変化

- 公衆電話は、これまで「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」として、第一種公衆電話がユニバーサルサービス交付金制度による補填の対象とされてきました。
  - 一方、近年モバイル端末の保有は急激に増加しており、スマートフォンの普及に伴うSNSやチャット等によるコミュニケーションが主流となってきたことから、公衆電話の利用は大きく減少しております。
  - これらに伴い、公衆電話の利用は約20年間で▲98%と激減、公衆電話の台数は約71万台から約14万台へと▲81%減少している一方、災害時での公衆電話の利用が増えているという現状を踏まえ、公衆電話の社会的役割に大きく変化が生じてきております。
  - また、東日本大震災を契機に災害時用公衆電話の設置を推進し、約8.8万台(2021年度末)を設置してきました。
  - こうした公衆電話を取り巻く環境変化を踏まえ、
    - ・ 第一種公衆電話の効率化のためには、現在設置を求めている台数を緩和することが適当。
    - ・ 利用者の利便性低下を軽減するため、第一種公衆電話がより必要とされる場所に重点的に残されるべき。
- との答申※を踏まえ、2022年4月1日に電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)が一部改正され、第一種公衆電話の設置に関する基準が緩和されました。
- なお、上記答申において、
    - ・ 災害時用公衆電話は、災害時における第一種公衆電話が果たしている役割を代替するものとしての位置づけを高めておりユニバーサルサービスとして位置づけることが適当とされ、同じく2022年4月1日の電気通信事業法施行規則の一部改正によりユニバーサルサービスの対象とされています。

※「社会経済環境の変化に対応した公衆電話の在り方」(2021年7月7日情報通信審議会答申)

## 第一種公衆電話の削減方針

- 2022年4月1日の電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)の一部改正により第一種公衆電話の設置基準が緩和されたことに伴い、設置の対象となるメッシュ数が概ね3分の1程度、設置台数の下限は2.7万台となります。
- 当社としては、災害や故障、道路工事等の外生的な要因による撤去も不可避免的に発生することから、そのような場合でも設置基準を下回らないよう、都道府県ごとに概ね1割程度の余剰が必要と見込んでおり、最終的な設置台数を3.0万台とする考えです。
- 最終的な設置台数の削減に至るまで一定の期間が必要になりますが、当社としては、2031年度(令和13年度)末までに削減を完了するよう計画的に実施していく考えです。
- 削減対象とする第一種公衆電話は、「社会生活上の安全及び戸外における最低限の通信手段」としての位置づけを踏まえ、「メッシュカバー」と「社会的必要性(=利用頻度)」を考慮して決定します。
- 現在の設置の状況は以下をご参照下さい。
  - ▶ NTT東日本 <https://www.ntt-east.co.jp/univs/univ-sub1.html>
  - ▶ NTT西日本 <https://www.ntt-west.co.jp/info/support/univ/pt/01.html>

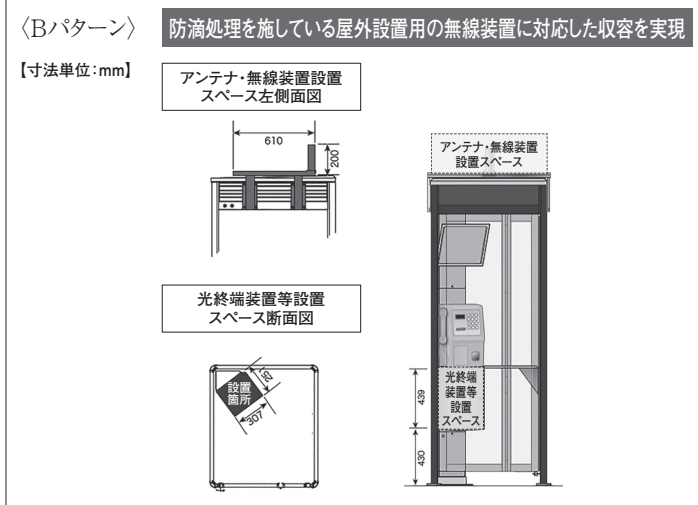
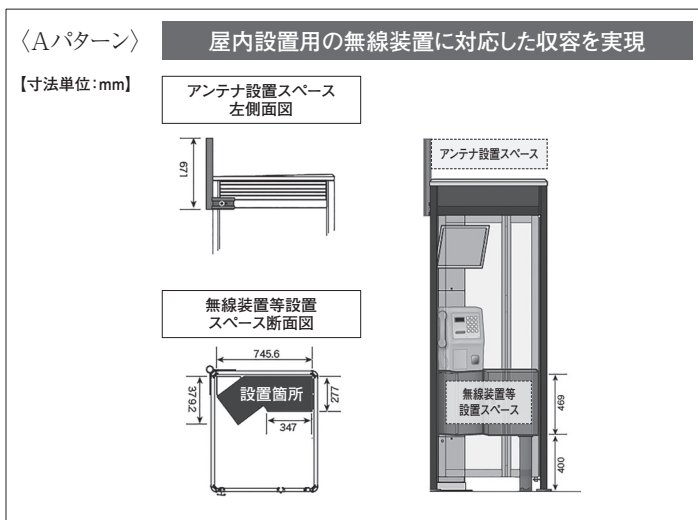
## 公衆電話ボックススペース貸出しサービス

### サービスの概要

NTT西日本が保有する公衆電話ボックスの天井等を、公衆無線LANアクセスサービスや携帯電話等に関する基地局及び基地局用通信線の付属物（以下、無線基地局）の設置場所として有料で貸出すサービスです。

詳細は以下URLをご参照ください。

<https://www.ntt-west.co.jp/news/1712/171212a.html>



サービス開始年月	2018年1月22日
料 金	<ul style="list-style-type: none"> <li>●貸出し料金は、設置場所・設置機器等によって異なります。</li> <li>●最低利用期間があります。</li> <li>●最低利用期間内にお客様側の事由により利用を中止した場合は、残余期間分の利用料を頂きます。</li> </ul>
貸出し条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>●公衆無線LANアクセスサービス及び携帯電話等の無線基地局の設置に限ります。</li> <li>●公衆電話ボックス1台毎に1社契約とします。</li> <li>●連続して設置している公衆電話ボックスについては運用上1台とみなします。</li> <li>●土地所有者から設置許可が得られない場合等、条件によりお貸しできない場合もあります。</li> <li>●無線基地局のサイズ等によっては、お貸しできない場合もあります。</li> </ul>
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> <li>●お申し込み方法等の詳細につきましては、以下のコンタクトセンターへお問い合わせください。</li> </ul> <p>NTT西日本 公衆電話ボックススペース貸出しサービス コンタクトセンター 受付時間：平日9時～17時 (土休日及び年末年始12月29日～1月3日を除きます) TEL：0120-712-388 メールアドレス：box_space_rental-ml@west.ntt.co.jp</p>



## 府県別公衆電話施設数(2023年3月末現在)

サービス区分		府県名															
		大阪府	和歌山県	京都府	奈良県	滋賀県	兵庫県	愛知県	静岡県	岐阜県	三重県	石川県	富山県	福井県	広島県	島根県	
公衆電話		7,682	1,227	2,601	1,570	1,351	4,513	6,484	2,768	1,978	1,456	1,115	928	916	3,295	1,103	
再掲	アナログ計		4,194	916	1,382	1,224	976	3,143	3,341	1,394	1,243	933	698	548	645	2,042	892
	再掲	第一種	2,598	642	685	857	791	2,629	2,208	636	927	478	576	398	539	1,662	877
		第一種以外	1,596	274	697	367	185	514	1,133	758	316	455	122	150	106	380	15
	デジタル計		3,488	311	1,219	346	375	1,370	3,143	1,374	735	523	417	380	271	1,253	211
	再掲	第一種	2,794	219	922	277	360	1,247	2,266	952	611	448	405	341	251	1,167	207
		第一種以外	694	92	297	69	15	123	877	422	124	75	12	39	20	86	4

サービス区分		府県名															
		岡山県	鳥取県	山口県	愛媛県	香川県	徳島県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	鹿児島県	宮崎県	沖縄県	
公衆電話		2,204	769	2,069	1,240	869	649	1,161	4,431	736	1,430	1,314	1,074	1,886	1,575	1,638	
再掲	アナログ計		1,775	596	1,588	958	540	471	924	2,823	592	1,093	1,145	748	1,508	1,292	1,424
	再掲	第一種	1,307	586	1,392	700	265	349	700	1,383	409	686	726	357	1,150	1,019	997
		第一種以外	468	10	196	258	275	122	224	1,440	183	407	419	391	358	273	427
	デジタル計		429	173	481	282	329	178	237	1,608	144	337	169	326	378	283	214
	再掲	第一種	359	165	470	210	240	150	204	926	108	219	127	195	213	244	122
		第一種以外	70	8	11	72	89	28	33	682	36	118	42	131	165	39	92

## テレホンカードの種類

※一般カード、ICカード(再掲)欄は、当該年度に新たに発行されたテレホンカードの種類  
 ※モデルデザインカード欄は、当該年度末時点でご利用いただけるモデルデザインカードの種類

区分	年度																								
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
一般カード	8	10	55	116	372	652	734	773	893	792	723	545	278	213	199	163	32	12	6	1	0	0	0	0	0
ICカード(再掲)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	4	2	1	0	0	0	0	0
(参考)モデルデザインカード ※磁気カードのみ	-	-	5	10	20	26	42	63	74	74	80	80	81	87	90	74	67	30	30	30	30	30	30	30	17

区分	年度															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般カード	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ICカード(再掲)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(参考)モデルデザインカード ※磁気カードのみ	17	17	10	10	9	9	9	8	0	0	0	0	0	0	0	0

## 磁気テレホンカード

※掲載の数値は全国での販売数値です。

### ●販売状況

(単位:万枚)

区分	年度																								
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
一般カード	7	155	852	3,712	8,607	15,331	18,753	22,452	26,524	30,448	31,779	31,410	34,092	34,875	32,429	26,054	17,725	11,404	7,401	5,059	3,837	2,992	2,147	1,775	1,462
デザインカード	-	-	83	2,324	6,259	7,496	6,905	7,540	7,971	8,261	7,502	6,733	6,117	5,478	5,564	5,044	2,817	1,551	760	318	142	73	45	29	19
販売合計	7	155	935	6,036	14,866	22,827	25,658	29,992	34,495	38,709	39,281	38,143	40,209	40,353	37,993	31,098	20,542	12,955	8,161	5,377	3,979	3,065	2,192	1,804	1,481

種別	年度																								
	50度数	105度数	320度数	540度数	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022					
50度数	4	97	616	4,477	11,470	18,247	19,213	21,776	24,222	26,086	25,189	24,048	24,545	25,015	24,503	20,663	12,880	7,170	3,920	2,250	1,709	1,312	852	718	570
105度数	2	52	290	1,448	3,200	4,311	6,043	7,595	9,391	11,992	14,092	14,095	15,664	15,338	13,490	10,435	7,662	5,785	4,241	3,127	2,269	1,754	1,340	1,085	911
320度数	-	4	20	76	133	181	276	441	616	399	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
540度数	-	2	9	35	63	88	126	180	266	232	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金額(億円)	0.6	12	71	414	969	1,443	1,712	2,075	2,466	2,741	2,666	2,612	2,793	2,784	2,574	2,077	1,410	937	620	425	312	241	177	144	119

区分	年度															
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
一般カード	1,225	991	825	674	517	411	337	259	213	178	158	149	140	144	130	103
デザインカード	9	10	9	8	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
販売合計	1,233	1,001	834	682	520	413	339	259	213	178	158	149	140	144	130	103

種別	年度															
	50度数	105度数	320度数	540度数	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
50度数	508	428	389	334	255	202	158	108	83	68	60	56	53	49	43	25
105度数	726	572	445	348	265	211	181	151	130	110	98	93	87	95	87	78
320度数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
540度数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
販売金額(億円)	98	79	64	52	39	31	26	20	17	14	13	12	11	12	11	9

## ICテレホンカード

※掲載の数値は全国での販売数値です。  
 ※ICテレホンカードの販売は2006年3月末をもって終了

### ●販売状況

(単位:万枚)

区分	年度										累計
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006		
一般カード	2	66	204	257	314	273	203	55	0	1,372	
デザインカード	0	19	23	15	11	0	0	0	0	68	
販売合計	2	85	227	272	325	273	203	55	0	1,440	

(単位:万枚)

区分	年度									
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	
種別	30度数	0	12	14	9	9	0	0	0	0
	50度数	0	6	9	5	1	0	0	0	0
	105度数	1.6	65	202	256	312	273	203	55	0
	210度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0	0
	320度数	0.1	1	1	1	1	0	0	0	0
販売金額(億円)	0.2	8	22	27	32	27	20	5	0	